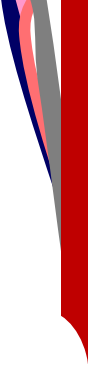


経済財政運営と改革の基本方針 2025



～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～

政策ファイル（抜粋）

2025年6月

内閣府特命担当大臣
（経済財政政策）

賃上げ支援

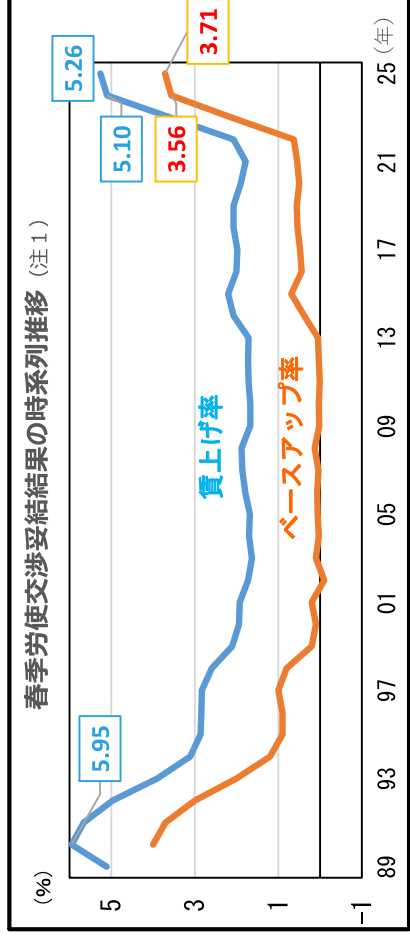
- 2029年度までの5年間で、日本経済全体で**年1%程度の実質賃金上昇**、

すなわち、**物価上昇を1%程度上回る賃金上昇をノルム**（社会通念）として定着させることを目指す。

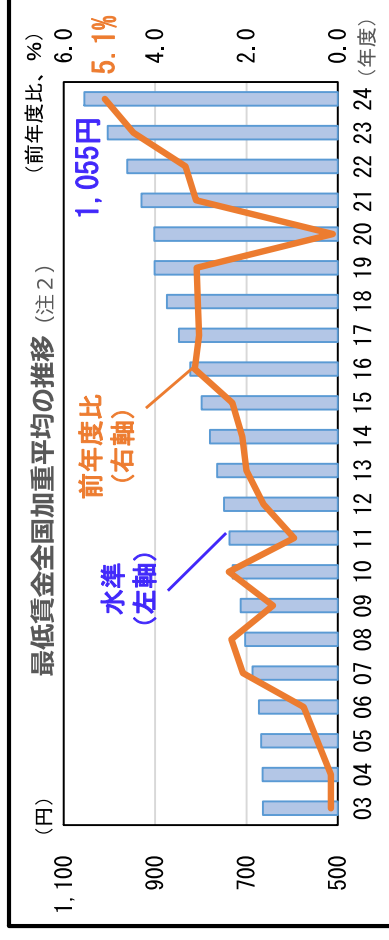
- 内閣官房
- 公正取引委員会
- 厚生労働省
- 経済産業省
- 文部科学省
- こども家庭庁

現状

- 春季労使交渉は、2年連続で5%を上回る賃上げ率



- 最低賃金の全国平均は、昨年1,055円となり、過去最大の引上げ（51円）



主な取組

価格転嫁・取引適正化の推進

- ・ **国や地方自治体の契約**における価格転嫁
- ・ 不適切な取引に関する指導・助言の体制強化

生産性の向上

- ・ 人手不足の業種における**省力化投資**の支援
- ・ 2029年度までの**5年間で概ね60兆円の生産性向上投資**

事業承継・M&A

- ・ 売手（経営者）のニーズ掘り起こし
- ・ 官民のM&A支援機能の強化
- ・ M&Aの資格制導入に向けた検討

人材育成・処遇改善

- ・ **リ・スキリング**の促進
- ・ 医療・介護・保育・福祉の**公定価格引上げによる処遇改善**

最低賃金引上げ

- ・ 適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押し
- ・ **2020年代に全国平均1,500円**という高い目標の達成に向け、ためめぬ努力を継続することし、**官民で、最大限の取組を5年間で集中的に実施**

注1：連合「春季生活闘争 回答集計結果」により作成。2025年の賃上げ率及びべア率は、連合「春季生活闘争 回答集計結果（第6回）」時点。2015年までのべア率は、連合による調査結果が得られないため、厚生労働省「賃金事情等総合調査」による。

注2：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」により作成。